

全労済協会だより

vol.45

CONTENTS

- 「地域社会研究会」報告(第9回) 1
今回は招聘講師 秋山弘子氏(東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)から「超高齢社会のまちづくり」の講演を受けて、意見交換を行いました。
- 公募委託調査研究(2008年度採用) 2
〈希望のもてる社会づくり〉
「高齢化及び人口移動に伴う地域社会の変動と今後の対策に関する学際的研究」
日本大学生物資源科学部食品経済学科准教授 高橋巖氏
他による共同研究の報告概要です。
- 研究報告誌を刊行しました 3
●公募研究シリーズ⑫
「社会的排除と高等教育政策に関する国際比較研究～高等教育の経済効果の視点から～」を刊行しました。
- 2010年秋期退職準備教育研修会(インストラクター養成講座)開催のお知らせ 4
①東京会場:2010年11月9日(火)～10日(水)
②大阪会場:2010年11月29日(月)～30日(火)
- 全労済協会からのお知らせ 4
●人事異動のご案内 ●当面のスケジュール

「地域社会研究会」報告(第9回)

全労済協会の調査研究活動の一環として設置している「地域社会研究会」の第9回研究会を7月26日(月)に開催しました。その概要をご紹介します。

今回は招聘講師として東京大学高齢社会総合研究機構特任教授の秋山弘子氏に、「超高齢社会のまちづくり」についてご講演いただきました。

講演概要

超高齢社会の課題〈人生90年の設計〉〈社会インフラのつくり直し〉

65歳以上人口の急増や人口年齢構成の推移など、長寿化している「超高齢社会の課題」として、①個人の長寿化→人生90年の設計(健康で、能力を最大限発揮して生きる。自分らしく死ぬ)。人生50年時代はライフコースに沿ってほぼ画一化していた人生が、現在はリタイアして何をしたらいいかわからない人が多いこと。②人口の高齢化→社会インフラ(ハード&ソフト)のつくり直しが必要(ピラミッド型の人口構成時に作ったインフラが、現状に合っていない)。そして、近年は「都市で急速に高齢化が進んでいる」ことを指摘された。

現代の高齢化・・・高齢者は若返っている!

老化の指標「高齢者の通常歩行速度」を見ると、1992年と2002年の10年間を比較したところ、男女ともに11歳若返っている!(今の75歳は10年前の64歳!)という身体機能データがあり、元気で長生きしている高齢者であることが伺える(握力なども同様の傾向)。秋山氏は全国高齢者20年の追跡調査の経験から、「健康寿命をいかに伸ばすか」そして「いかに安心して暮らせるか」が大切であるという。

2つのコミュニティで社会実験

「2030年対応のまちづくりをしよう」と、まちづくりの主要な領域である「住宅、包括的医療・介護システム、移動手段、

情報システム、人の繋がり、就労・社会参加・生きがい」を取り上げ、2つのコミュニティ(人口密集地:柏市、人口点在地:福井市)で社会実験に取り組んでいる。

〈千葉県:柏市「生きがい就労」開発事業〉

柏市豊四季台団地地域高齢社会総合研究会(柏市・UR都市機構・東京大学高齢社会総合研究機構)の事業計画概要

①休耕地を利用した「都市型農園事業」②団地内空き部屋を利用した「ミニ野菜工場事業」③建替後リニューアル団地における「屋上農園事業」④コミュニティ食堂(通称:わいわい食堂)⑤移動販売・配食・宅配サービス⑥紙おむつ再利用事業⑦学童保育サービス事業

高齢者が社会の支え手となる新たな社会モデルの創造

セカンドライフの就労は「住んでいるまちで働く」「自分で就労時間を決めて楽しく働く」「人の繋がりづくり」がポイントであり、〈高齢者が社会の支え手となる新たな社会モデルの創造〉をめざしている。働き方もオプションを沢山用意し、夫婦単位で仕事を調整するワークシェアリングなども考えている。

生きがい就労開発の効果

〈個人〉生きがい・自己実現、健康増進(最大の一時予防)、収入・生計維持(消費意欲の向上)→QOL(生活の質)の向上
〈社会〉労働力の拡大、地域の社会資源の拡大、国民の健

康増進、社会保障費財政の好転、消費の拡大：市場の活性化、社会的孤立問題の解消等

普通の生活ができること

「住み慣れた所で安心して自分らしく年をとる」。多くの高齢者が望むのは「普通の生活ができること」

・地域における循環型住宅（住み慣れた地域でライフステージに沿った住み替え）

日常性の継続：なじみの環境（街なみ、医療機関、商店 etc）で、顔なじみの人たちと暮らす。

・生活を支援する医療（Cure（手当て）の医療 → Care（生活ができるようにする）の医療。地域で支えるケア、

住宅政策との連携。

超高齢社会の課題と可能性

Longevity（長寿）Health（健康）Wealth（富－消費もする）

以上の柏市の取り組みを「地域型」の事例として、他の地域でも参考にしてほしいと紹介された。

講演後の各委員との意見交換では「人とのつながりをつくることの重要性」「地域住民との連携」、「働く場づくりの必要性」や「必要な医療をどのように届けるか」などの意見が出された。

柏市の取り組みも「新しいまちづくりの取り組み」としてこれからの展開を注目したい。

（文責：調査研究部）

公募委託調査研究（2008年度採用）

〈希望のもてる社会づくり〉

「高齢化及び人口移動に伴う地域社会の変動と今後の対策に関する学際的研究」（共同研究）

研究代表者 日本大学生物資源科学部准教授 高橋巖

2008年度の公募委託調査研究の「希望のもてる社会づくり」で採用された、日本大学生物資源科学部食品経済学科准教授 高橋巖氏を研究代表者とし、國學院大学経済学部教授 田原裕子氏、財団法人農村開発企画委員会研究員 友田滋夫氏、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター主任研究員 澤田守氏による共同研究「高齢化及び人口移動に伴う地域社会の変動と今後の対策に関する学際的研究」について、当協会に対して研究成果の報告がありました。その概要を掲載します。

今回ご紹介した報告は、研究報告誌として後日発行する予定です。

報告書概要

1947～1949年生まれ「団塊世代」は約700万人に達するが、この世代が定年リタイアすることによって生産年齢人口から一斉に退場することに伴う「2012年問題」が迫るなど、急速に高齢化が進展する中で、大量かつ新たに発生する「定年後世代」と高齢者群の存在をどう考え、どう老後を過ごす場を提供すべきかが、極めて大きな問題となっている。こうした高齢者が、希望の持てる豊かな老後を送り安定的に地域社会を支えるためには、定年後世代がリタイア後に就業や居住地などライフスタイルをどう変化させるかなどの動向を分析し、これに対応する対策の検討・構築が重要な課題である。もとより、高齢者の約9割は就業や社会的活動が可能な「元気な高齢者」であるが、近年、彼らが生きがいを持ち社会に参加し地域社会を支えることで、彼ら自身が虚弱化を防止し、ひいては介護費用を圧縮させる効果もあることが明らかになってきている。「2012年問題」を目前に控え、今後の地域社会や地域産業の諸

対策を検討するためにも、定年リタイア者がどのような地域に居住志向をもち、あるいはどこに居住移動志向があるのか、また、そこでどのようなライフスタイルを送るのか、等の分析及び支援方策の検討が必要になっている。

一方、近年、都市住民等の間で、「食の安全」への関心の高まりや「定年後に農山漁村の自然の中で暮らしたい、農業をしたい」といったように、定年後にIUJターンして新規就農する定年帰農や「帰村」などの志向が強まっている。そのスタイルも、都市農村交流から「田舎暮らし」、本格的な就農に至るまで多様であり、「自然回帰」ともいふべき「価値観の転換」が広く起こっていると考えられる。今後、都市で膨大な高齢者が居住しつづけ、仕事・生きがいを創り出していくことは、様々な制約が多いと考えられる中、高齢期を農村で送ることは、農的な仕事による生きがい創造や「介護予防」、地域の相互扶助的なソーシャル・キャピタルの存在による安定的な居住環境など、様々な面で有利である

ことが指摘され、過疎化と農業・農村の担い手不足に悩む農村側においても、地域の持続的な再生産のための力になると考えられる。

本調査研究では、こうした多様なIUターン、とりわけ過疎が進む中で有効と思われる「Iターン移住」の受入に対して、官民をあげて積極的な福島県を中心事例として、今後の「高齢期の居住・生き方」の一つのモデルである「農村部へのIターン移住」の実態と課題について、多面的に検討した。この要約は以下のとおりである。

第2章においては、中高年の都市住民等を中心に、農村への移住や「Iターン型定年帰農」など「農業・農村志向」が強まっている社会情勢について、当該分野の先行研究と、こうした志向に対応した最近のメディアの実態を整理するとともに、国勢調査の分析によって、日本では70年以上の長きにわたり、「加齢に伴い就農率が上昇する」傾向が確認できたことから、高齢就農者・定年帰農者への支援には歴史的必然があること、一方で雇用・就業をめぐる状況からも、「食・環境保全の担い手」として若年・中堅層の就農と帰村の促進が急務の課題であるとした。また、統計分析等によって、中高齢者の新規参入は、小規模ではあるものの面積の拡大・販売金額の増加がみられ、参入資金面や地域社会との親和性など農村社会への適合という視点からも、参入に優位な点があることを指摘した。さらに、海外との比較研究を含む統計分析により、日本でも高齢期の引退移動が活発化し始め、「第2ステージ」へと移行しつつある実態を明らかにした。

第3章においては、まず、福島県における人口増減と就業動向の関連について詳細な統計分析を行い、「安定兼業と高齢者福祉の条件が整っている市町村ほど人口が増加している現状」から、非農業からの新たな就農の前提としても、条件の良い就業機会を創出し非農業である程度蓄積できる条件を作ることや、年金制度の充実など、Iターン移住のための政策的前提条件を明示した。続いて、福島県におけるIターン移住支援対策の「アクター」を明らか

にし、特に拠点調査地域である福島県飯舘村周辺の阿武隈地域では、民間不動産事業者が、不動産の情報提供のみならず、Iターン移住者と地域住民の間で調整役を果たしIターン移住を再生産させている実態を明らかにした。こうした「阿武隈型」ともいうべきIターン移住を再生産させるためには、民間事業者等が果たしている機能を担う「中間支援組織」が必要であるとした。

第4章においては、拠点調査地域である飯舘村において、詳細なヒアリング調査及び地域を包括したアンケート調査の実施とその分析によって、Iターン移住者と支援対策の実態、地域活性化及びIターン移住者支援対策の有効性、Iターン移住者を受け入れる地域住民の意識等を、総合的に明らかにした。この実態分析によって、飯舘村では、行政を中心とするネットワーク型組織に基づく地域活性化対策によってIターン移住者が増加しており、地域住民も受け入れを図りIターン移住者の役割を認め肯定的に評価していること、また、こうしたIターン移住の再生産において、既に明らかにした「Iターン移住を支援する「中間支援組織」の役割と機能の必要性」がさらに浮き彫りになったことを示した。

第5章においては、福島県喜多方市において、地域に定着しつつあるグリーン・ツーリズムを発展させた「ワーキングホリデー」「移住コンシェルジュ」等の定住対策が、Iターン移住の再生産において有効に機能していることを明らかにするとともに、北海道のIターン移住者による民宿経営の事例分析においても、ツーリズムが今後のIターン移住対策の上で重要な位置にあることを示した。そして、今後地域でIターン移住を定着させるためには、「Iターン移住者が惚れ込む地域独自の自然環境と特有の文化を保全しうる内発的発展」とそれをベースにしたグリーン・ツーリズム、Iターン移住者が地域に溶け込み自己確立しうる「ネットワーク型組織」が必要であることを明らかにした。

第6章においては、以上の調査研究結果を総括し、Iターンを中心とする「あるべき支援対策」とネットワーク型中間支援組織の姿とそのモデルを明らかにした。

研究報告誌を刊行しました。

本誌42号でご紹介しました、公募委託調査研究「社会的排除と高等教育政策に関する国際比較研究」について、研究報告誌を刊行しました。同報告誌をご希望の方は、当協会ホームページの「シンクタンク事業—報告誌の刊行（報告誌ライブラリー）」の「公募研究シリーズ」ページからお申し込みください。

●公募研究シリーズ⑫「社会的排除と高等教育政策に関する国際比較研究
～高等教育の経済効果の視点から～」

（関西大学商学部教授 高屋定美氏、武庫川女子大学共通教育部講師 西尾亜希子氏）

新刊



「2010年秋期退職準備教育研修会」開催のお知らせ

全労済協会では中小労働組合等における退職準備教育の普及・推進に向けたインストラクター養成を目的に、毎年(春・秋)「退職準備教育研修会(インストラクター養成講座)」を開催しています。秋期は「東京」「大阪」の2会場で開催します。

〈研修会の概要〉

- 対象者** 産別・単組・支部等の役員・担当者、インストラクター・コーディネーター希望者
- 定員** 30～40名程度
- カリキュラム**
 - 「実りあるセカンドライフをめざして」●「公的年金」「雇用保険(失業給付と受給手続き)」●「退職者と税金」
 - 「活動事例紹介」●「セカンドライフの生活経済」「退職と医療保険」
- 参加費** 資料代 2,000円

東京開催

- 日時** 2010年11月9日(火)10時～10日(水)16時
- 場所** 全労済本部会館12階会議室
渋谷区代々木2-12-10
(JR新宿駅南口より徒歩5分)

大阪開催

- 日時** 2010年11月29日(月)10時～30日(火)16時
- 場所** エル・おおさか(大阪府立労働センター)
大阪府中央区北浜東3-14
(地下鉄谷町線・京阪電鉄天満橋駅より徒歩7分)

〈お問い合わせ・お申し込み先〉 ※ホームページからお申し込みいただけます。

調査研究部 (TEL 03-5333-5126)

全労済協会からのお知らせ

▶10月1日付職員人事異動

〈2010年10月1日からの相互扶助事業に関するお問い合わせ担当者〉

種 類	氏 名	新配属・役職
転 入	山田 勝弘	調査研究部 部長
転 出	渋谷 茂	全労済へ帰任

団体建物火災共済	(新) 田邊 誠子
団体(法人)自動車共済	田邊 健吾
慶弔(自治体提携用)共済	(新) 臼井 徹男

▶全労済協会当面のスケジュール

日 時	内 容	主 な 議 題 など
10月19日(火)	第1回運営委員会	シンクタンク事業に関わる協議
11月8日(月)	第11回地域社会研究会開催	有識者ヒアリング、意見交換等
11月9日(火)～10日(水)	2010年秋期退職準備教育研修会(東京)	於：全労済会館会議室(東京)
11月29日(月)～30日(火)	2010年秋期退職準備教育研修会(大阪)	於：エル・おおさか(大阪)

全労済協会だより vol.45 2010年10月

発行: **全労済協会**
(財)全国勤労者福祉・共済振興協会
発行人: 高木 剛 編集責任者: 小池 正明

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
☎03-5333-5126(代表) ☎03-5351-0421 《URL》<http://www.zenrosaikyokai.or.jp>